

2020年3月17日

お問い合わせ番号:MF020200317

## テレワーク推進に伴う業務の最適化を BPO サービスで後押し ～沖縄で同時被災リスクを軽減、事業継続計画対策～

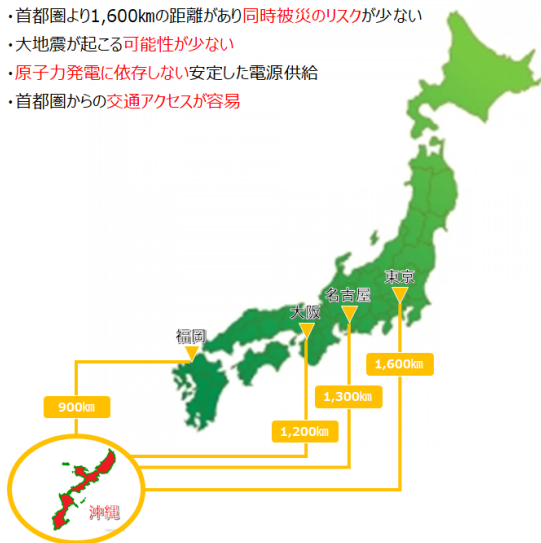
流通・サービス店舗に特化したアウトソーシング事業を展開するインパクトホールディングス株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長 福井康夫、東証マザーズ・証券コード:6067)の子会社で、アウトソーシング事業やリゾートバイトに特化したマッチングサイト『Resort Channel』の運営を行っている株式会社MEDIAFLAG沖縄(本社:沖縄県名護市、代表取締役社長:川上友、以下「当社」)は、新型コロナウイルスの感染拡大防止によりテレワークが推奨されている流れを受けて、当社のBPOサービスのリソースを活用し、業務の最適化、およびテレワークの導入を後押しいたします。

### ◆ 背景

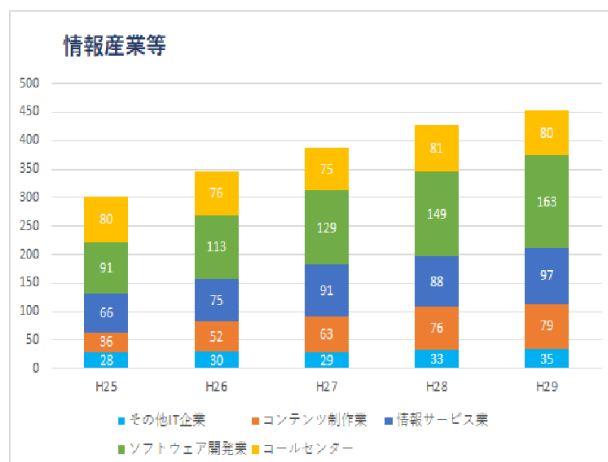
現在、新型コロナウイルスの蔓延が世界的に甚大な影響を及ぼし、政府は感染拡大防止のため、大規模なスポーツ・文化イベントの中止や不要不急の外出自粛などを呼びかけております。また企業に対しては、出勤せず自宅などで業務を行うテレワークを推奨しており、テレワークへの関心が高まっております。テレワークを導入する企業が増えていく中で、「そもそも社員がやらなければならない業務なのか」、「アウトソーシングした方が効率的ではないか」といった疑問も浮かび上がってきており、コア業務・ノンコア業務のすみ分け、業務改善・最適化を進めるきっかけとなっております。

また新型コロナウイルスの影響だけでなく、今後も積雪や台風、地震などの自然災害の影響で出社が困難なケースは多々発生するであろうことは否めません。9年前の東日本大震災の教訓として、天災時にも企業が存続出来るように事業継続計画(以下、「BCP」) ※1 の策定と見直しが求められました。

- ・首都圏より1,600kmの距離があり**同時被災のリスクが**少ない
- ・大地震が起こる**可能性が**少ない
- ・原子力発電に**依存しない**安定した電源供給
- ・首都圏からの**交通アクセスが**容易



### ■ 沖縄県へ立地した企業数の推移



出典: 県商工労働部情報産業振興課(沖縄県企業立地ガイド)

当社では設立当初から8年間、沖縄県名護市にてBPOサービス ※2 を展開しており、当社グループ会社を中心にオフィスワーク業務の支援を行っております。沖縄は、日本本土から遠隔地にあるため、本州で大規模な災害が発生した際にも、同時被災のリスクが低いと考えられおり、現在もBCPへの対策として、多くの企業が進出しております。

沖縄県調査によると、情報産業の進出企業は毎年増加しており、平成25年(2013年)に比べ、平成29年(2017年)は約40%増加しております。業務の分散化やバックアップ機能として、一部を沖縄県にある当社に業務をアウトソースすることで、感染症・疫病の大流行や大きな災害が発生しても企業の損失を最小限に抑え、短期間でリカバリーする体制を構築することが出来ます。

また、BCP対策だけではなく、オフィスワークなどのノンコア業務を外部に委託することで、本来集中すべき営業活動や経営戦略などのコア業務に注力できるといったメリットもあります。沖縄にオフィスを構える当社のBPOサービスで、テレワーク推進に伴う業務改善・最適化や同時被災のリスク軽減等、オフィスワーク業務の支援を後押しいたします。

※1 BCPとは、Business Continuity Planningの略で、災害などの緊急事態が発生した時に、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画(事業継続計画)のことを指します。

※2 BPOとは、Business Process Outsourcingの略で、総務や人事、経理といったノンコア業務や自社に運用ノウハウがない業務を、継続的に外部の事業者へ委託することを指します。

## ◆ BPO サービスメニュー



### データ入力、パンチング

- ・紙媒体などで送られたものをデータ入力代行します。
- ・大量のデータを分離し、アンケート結果などの文字起こしを代行します。



### 文書校正、整合性確認

- ・画像や選択肢とテキスト内容など、人の目でしか確認できない整合性を確認し、矛盾や間違いがないかをチェックいたします。また、文章の誤字脱字や校正も行います。



### データ集計、BIツールでの可視化

- ・エクセルやBIの知識を活用し、データの集計を行います。アウトプットもエクセルだけでなくBIツールで可視化することも可能です。



### コールセンター、ヘルプデスク

- ・キャンペーンのお問い合わせやイベントキャンセル等による緊急時のお客様ヘルプデスクなどを行います。



### オンライン本人確認(KYC)

- ・画像や紙媒体で送付された運転免許証や保険証、住民票抄本などの本人確認書類と、WEB入力フォームにて登録された情報に相違がないかをチェックいたします。

◆ 株式会社MEDIAFLAG沖縄 会社概要

---

社 名 : 株式会社MEDIAFLAG沖縄(インパクトホールディングス株式会社100%子会社)  
事業内容 : アウトソーシング事業、人材紹介・人材派遣事業  
設 立 : 2012年10月  
資 本 金 : 10百万円  
代 表 者 : 代表取締役社長 川上友  
本社所在地 : 沖縄県名護市豊原 224-3 名護市マルチメディア館1F  
従業員数 : 39名(うち正社員34名) ※2019年4月時点  
Web URL : <https://okinawa.mediaflag.co.jp>

◆ インパクトホールディングス株式会社 会社概要

---

社 名 : インパクトホールディングス株式会社 (東証マザーズ・証券コード:6067)  
事業内容 : 流通・サービス業に特化した、インターネット活用型アウトソーシング事業。消費財メーカー向け営業  
アウトソーシング、店頭リサーチ事業、マーケティングに関わるシステム開発および ASP 展開。  
調査インフラとして、全国 47 都道府県のメディアクルー(登録スタッフ)数が 28 万人を超える。  
設 立 : 2004 年 2 月  
資 本 金 : 1,056 百万円 ※2019 年 12 月末時点  
代 表 者 : 代表取締役社長 福井康夫  
本社所在地 : 東京都渋谷区渋谷 2 丁目 12-19 東建インターナショナルビル 6F  
従業員数 : 1,372 名(うち正社員 445 名) ※2020 年 1 月末時点  
コーポレートサイト : <https://impact-h.co.jp/>  
サービスサイト : <https://impact-h.jp/>

■ 本件に関するお問い合わせ ■

お問い合わせ番号:MF020200317

株式会社 MEDIAFLAG 沖縄 広報担当

TEL:0980-50-0144 / FAX:0980-50-0145 / E-mail:mfo-info@mediaflag.co.jp